

第5章 消防用設備等（特殊消防用設備等）の技術上の運用基準

以下、この章において、「大規模地震に対応した消防用設備等のあり方検討会に関する検討会報告書」（平成23年3月11日公表）の積極的活用について（平成24年6月19日付け消防庁予防課事務連絡）により、消防用設備等の耐震設計・施工上の工法について、設計者等に対し確認及び指導をしていくものとする。

第1 消火器具

1 設置場所等

- （1）政令第10条第2項第2号に規定する「使用に際して容易に持ち出すことができる箇所」については、廊下、通路、室の出入口付近等とすること。◆
- （2）省令第9条第2号に規定する消火器具に支障となるおそれが少ない箇所の例は、次の場所であること。
 - ア 容器又はその他の部品が腐食するおそれのない場所
 - イ 消火器に表示された使用温度範囲外となるおそれのない場所

2 設置の基準

- （1）消火器具の種類等は、政令第10条第2項第1号の規定によるほか、次によること。
 - 設置する消火器の種類は、粉末（ABC）消火器10型とすること。
 - ただし、粉末では、消火困難な燃焼物がある場合又は汚損若しくは故障等の二次災害のおそれのある場所については、強化液、水（潤滑剤等入りを含む。）その他の水系消火薬剤を用いた消火器とすることができる。
- （2）政令第10条第1項第1号ロに規定する「火を使用する設備又は器具（防火上有効な措置として総務省令で定める措置が講じられたものを除く。）を設けたもの」については、業として飲食物を提供するため、当該飲食物の調理を目的として、法第9条に規定する「火を使用する設備」又は「火を使用する器具」（防火上有効な措置として総務省令で定める措置が講じられたものを除く。）を設けたものとする。◆
 - なお、火を使用する設備又は器具に、同条に規定する「その使用に際し、火災の発生のおそれのある設備」又は「その使用に際し、火災の発生のおそれのある器具」は含まれないものであること。
- （3）省令第6条第5項に規定する「鍛造湯、ボイラー室、乾燥室その他多量の火気を使用する場所」については次によること。
 - ア ボイラー、乾燥機は、規模や容量に係らず小規模なものが設置された室も対象となること。◆

イ 「その他多量の火気を使用する場所」は、飲食店の小規模ガスコンロを設置した場所及び社員食堂の厨房、学校の家庭科実習室の厨房機器を設置した場所についても対象となるほか、次によること。◆

(ア) 厨房（個人の厨房を除く。）

(イ) 営業用の食品加工炉を設置する場所

(ウ) 工業炉を設置する場所

(エ) かまどを設置する場所

(オ) 熱風炉を設置する場所

(カ) サウナ室

(キ) 公衆浴場の火焚場

(ク) 火葬場のかま場

(ケ) 焼却炉を設置する場所

(4) 防火対象物の屋上又は屋外において、次に掲げる設備が設置されている場合は、努めて消火器を設置すること。

ア 高圧又は特別高圧の変電設備（全出力50kw以下のものを除く。）

イ 燃料電池発電設備（出力10kw未満のものを除く。）

ウ 内燃機関を原動力とする発電設備のうち、固定しているもの（出力10kw未満のものを除く。）

エ 蓄電池設備（蓄電池容量が10kw時以下のもの及び蓄電池容量が10kw時を超え20kw時以下のものであって「蓄電池設備の出火防止措置及び延焼防止措置に関する基準」（令和5年消防庁告示第7号）第2に定めるものを除く。）

(5) メゾネット型住宅部分で、下階に設置する消火器の歩行距離で包含できるときは、政令第32条を適用し上階に消火器を設置しないことができる。

(6) 付加設置について

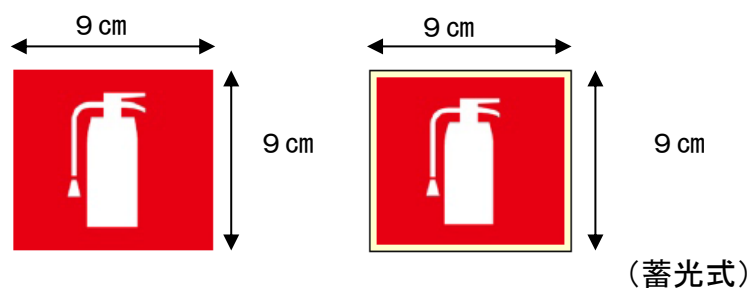
付加設置する部分には、当該部分にその消火に適応するものとされる消火器を設置すること。ただし、政令第10条第1項の規定に基づき設置される消火器が、付加設置する部分に必要となる消火器と同一の適応性を有し、かつ、能力単位の数値及び消火器に至る歩行距離を満足する場合にあっては、兼ねることができる。

3 標識

(1) 省令第9条第4号に規定する標識の形状は、明らかに視認することができる、文字の大きさ及び文字の色は指定しないものとする。

(2) 消火器を直接視認することができる状態で設置した場合は、JIS Z 8210に定める消火器の9cm角以上の大きさのピクトグラムを設けることにより、政令第32条を適用し、(1)に規定する標識の設置を要しない。（第1－1図）

なお、政令別表第1（1）項イ、（5）項イ及び（10）項に掲げる用途に供される防火対象物等、多数の外国人来訪者の利用が想定される施設は当該ピクトグラムを設置すること。



第1－1図 ピクトグラムの例